

主 文  
本件各控訴を棄却する。  
理 由

本件各控訴の趣意は、被告人Aの弁護士豊田誠・同鈴木堯博連名提出の控訴趣意書・被告人Bの弁護士頼原徹郎提出の控訴趣意書にそれぞれ記載のとおりであり、これに対する答弁は検察官市川道雄提出の答弁書に記載のとおりであるから、いずれもここに引用し、原審記録を精査し、被告人Aについての当審における事実取調べの結果をも参酌して、次のとおり判断する。

第一 理由不備の論旨（被告人Aの弁護士豊田誠・同鈴木堯博連名提出の控訴趣意書二）について、

所論は要するに、原判決の理由の判示は、無限連鎖講という語句を用いてはいるものの、理由中に記載されている事実では、（一）無限連鎖講の防止に関する法律（以下無限連鎖講防止法と略称）二条にいう無限連鎖講の要件である「一定額の金銭を支出する加入者が無限に増加する」という要件を充す事実が摘示されておらず、また判示の事実からみて加入者が無限に増加することを論理的な前提としていることを窺わせる理由も述べられていない。（二）また、判示の理由だけでは同条の「連鎖して段階的に二以上の倍率をもつて増加する」という要件についての判示がなく、（三）更に「先に加入した者が先順位者、以下これに連鎖して段階的に二以上の倍率をもつて増加する後続の加入者がそれぞれの段階に応じた後順位者となり」「順次先順位者が後順位者の支出する金銭から自己の支出した額を上回る額の金銭を受領する」との要件についても、いつ誰がいくら支払って加入者となり、その加入者が先順位者としていつ二人以上の加入者として誰と誰を新たに加入させたか、先順位者がいつ後順位者の誰と誰から支払われたいくらの金銭で自己の支出額を上回るいくらの金銭を受領したかの認定もないから、原判決は理由を附さなかつた誤りが存するというにある。

しかしながら、原判決挙示の証拠によると、原判決が本件「C」の仕組みにつき認定判示するところはすべて正当として肯認することができるのであつて、原判決は、その理由中の判示において、被告人らが運営した「金銭配当組織」としての本件「C」の組織・仕組みを具体的に摘示しており、その摘示する本件「C」の仕組みは、判文上から一定の金銭を支出する加入者が無限に増加することを前提としてはじめて成り立ち得る仕組みとして判示していることが明白である。

すなわち、原判決の判文全体の文意によると、原判決が判示した本件「C」の仕組みは、

人工宝石五カラット購入名下に四〇万円を支出し準販売員（原判決S会員）となり、その準販売員が新たに同様四〇万円を支出する者を勧誘して準販売員にする。と、先の準販売員は新たに準販売員となつた者の支出する四〇万円のうちから販売コミッション名下に一〇万円の配当を受けるとともにエリート販売員（原判決E会員）に昇格し、エリート販売員となつた後新たな者を準販売員にすると、右エリート販売員、は新たに準販売員となつた者の支出する四〇万円のうちから販売コミッション名下に二〇万円の配当を受け、その新準販売員を自己の管轄下に置き（原判決親会員・子会員の関係）、

右エリート販売員の管轄下に入つた右準販売員が新たな者を勧誘して準販売員にすると、勧誘した準販売員は勧誘されて販売員となつた者の支出する四〇万円から販売コミッション名下に一〇万円の配当を受け、（親会員である）エリート販売員は管理コミッション名下に一〇万円の配当を受け、勧誘した（子会員である）準販売員は新たなエリート販売員に昇格し、勧誘された新たな準販売員が代つて（親会員である）エリート販売員の管轄下に入る（原判決E会員となつた者の直上のE会員（親会員）の直下の後順位者たるS会員（子会員）との関係、この関係は準販売員（子会員）が新たな準販売員を勧誘加入させエリート販売員となる都度新たな準販売員が代つて管轄下に入る（子会員となる）ことにより限りなく続く）、そして（親会員であるエリート販売員は、自己の管轄下にあつた準販売員が、エリート販売員となつた後新たな者を準販売員にしたときは、オーバーライトコミッション名下に新たに準販売員となつた者の支出する四〇万円のうちから一万円の配当を受ける、そして、以上の関係がそれぞれの加入者につき連続して無限に続くというものである、

ことが明らかである。

従つて、右判示によると、本件「C」は、所定の金額四〇万円を支出した者が受け取る配当はその者と連鎖して加入してくる後順位者の支出する金銭四〇万円のう

ちから賄われ、後順位の加入者があることによつて始めて右配当が可能となるものであるから、四〇万円の金銭を支出する加入者が次から次へと連鎖して無限に増加するものであるとして維持できる仕組みであることが明らかである。

そしてまた、右判示の本件「C」の仕組みによると、四〇万円を支出し加入した者が支出した金額を上回る金銭の配当を取得するためには、先順位者に連鎖してそれぞれの段階において、後順位者となる新たな加入者を少なくとも直接二人以上加入せしめなければならないものであることも明白で、前記所論（一）・（二）指摘の要件についての理由不備はなく、そしてある組織・仕組みが無限連鎖講防止法二条にあたるものであることを判示するには、その組織・仕組みそのものを具体的に判示すれば足り、所論のいうように誰が誰と誰を加入せしめた等のその活動である現実の個々の事象を逐一判示することを要するものではなく、原判決の判示は本件「C」が無限連鎖講にあたるものであることの判示として欠けるところはない。

よつて、原判決には、被告人らが運営した本件「C」が同条に規定する「金銭配当組織」である無限連鎖講と認定・判示するについて理由不備はなく、論旨は理由がない。

第二 法令の解釈・適用の誤りの論旨（被告人Aの弁護士豊田誠・同鈴木堯博連名提出の控訴趣意書四）について、

所論は要するに、（一）無限連鎖講防止法二条にいう「金銭配当組織」とは、本来的にはいわゆる「ねずみ講」の様な金銭配当組織それ自体を指称するというべきで、商品販売組織の外観を呈しながらも実質的に金銭配当組織であるとするのには、商品販売の実質がいささかも認められない場合に限らるべきであるのに、原判決は本件につき、四〇万円を支払うことによつて人工宝石五カラットの交付を受け現実に単品販売をした例もある旨認定しているのにもかかわらず同条を適用したのは、右の「金銭配当組織」の解釈・適用を誤つたものであり、（二）又同条の「加入者が無限に増加するもの」とは加入者が無限に増加する必然性のある仕組みをいうものであつて、例えば、いわゆる「ねずみ講」では先順位者は新たに二倍以上の加入者を増加させなければ自らは損害のみ負担させられることに帰するから加入者を勧誘せざるを得ない立場に常におかれているので無限に増加する必然性を帯びているものであるが、本件「C」では仮りに四〇万円を出捐して五カラットの人工宝石を購入したとしても、その者は自ら販売員となつてコミッションを取得するため勧誘行為に出るか、それとも人工宝石の購入のみにとどめてしまい加入者を増加させないままにしておくかの選択の自由をもっているので、ここでは加入者が無限に増加する必然性はなく、更に同条にいうところの「連鎖して段階的に二以上の倍率をもつて増加する」との要件について原判決は「文理上加入者が連鎖して二以上の倍率で増えていくことで足り、その倍率が予め定められていることまでは必要でない」と解する」と判示しているが、そもそも二倍以上の倍率で増加することが仕組みのなかで予め定められているからこそ無限連鎖講が存在し得る基盤があるので、仕組みそのものの必然性として二以上の倍率で増加することが予定されていなければならないものであるから、原判決はこれらの解釈・適用も誤つているのである。

〈要旨〉しかしながら、商品の販売に名を借りあるいはその外形をとつているものの実質的には金銭の支出・配当が無限連鎖講防止法二条の要件を具備する限り同条にいう「金銭配当組織」と解すべきであるから、商品販売に名を借り金銭を支出して交付された物品を加入者の勧誘をすることなく他に販売し得た例がたまたま存しても、それがごく少数にとどまり、その大部分がその金銭の支出・配当が同条の要件を具備する場合には、同条にいう「金銭配当組織」と解すべきであるところ、原判決は証拠に基づき、本件「C」において極めて少数の者が受領した人工宝石を販売した例があつたとしても、その実体において同条にいう「金銭配当組織」にあたるものであるから、そのこと自体において同法条の解釈・適用の誤りがあるとはいえない（なお右認定が正当であることは第三（一）記載のとおりである）。そして、同条の「加入者が無限に増加するものであるとして」の規定は、加入者が無限に増加するものとしての前提にたたなければその組織・仕組みが成り立たないものであることを意味するにとどまり、加入者が後順位者となる新たな加入者を勧誘する義務を負担する与否を問わず、加入者が自己の支出した金銭の回収やそれを上回る金銭を取得するため新たな加入者を勧誘するかそれらを断念し勧誘行為に出ないかの選択の自由を有する場合も含むものであるが（所論引用例においても出捐した金銭の回収やそれを上回る金銭の取得を断念し加入者の勧誘行為に出ない自由はある）、通常加入者は自己の支出した金銭の回収やそれを上回る金銭を

取得する行為に出るものであり、原判決の認定した本件「C」の仕組みは前叙第一において説明のとおりであるから、自己が支出した四〇万円を回収しそれを上回る金銭を取得するため新たな準販売員の勧誘行為に出て新たな準販売員とすることを前提としており、四〇万円を支出する準販売員が無限に増加するものとして始めて成り立ち得る組織・仕組みであり、「加入者が無限に増加するものであるとして」との要件に該当することは明らかで、原判決にはその点についての解釈・適用の誤りはない。また原判決が認定した本件「C」は四〇万円を支出して準販売員となつた者が、それぞれ自己の支出した金銭を回収しそれを上回る金銭を取得するために、その者がそれぞれの段階に応じた後順位者として同じく準販売員となる者を直接新たに二人以上勧誘・加入せしめなければならぬ仕組みになつていないことも明らかであるから、同法二条にいう後続の加入者が「連鎖して段階的に二以上の倍率をもつて増加する」との要件を充足しているとした原判決には、この点についても解釈・適用の誤りはない。

以上、原判決には同条の要件についての解釈・適用の誤りはなく、論旨は理由がない。

### 第三 事実誤認の論旨について、

一、 本件「C」を無限連鎖講防止法二条に該当するとした事実誤認（被告人Aの弁護士豊田誠・同鈴木堯博連名提出の控訴趣意書三の（一）（二）及び被告人Bの弁護士頼原徹郎提出の控訴趣意書第一）の主張について

所論は要するに、原判決には、本件「C」の仕組みそのものについて認定の誤りがあり、またこの仕組みが人工宝石の販売のための組織であるのに金銭配当組織であるとした認定の誤りがあるというものである。即ち、（一）その販売する人工宝石は天然の宝石と酷似し専門家でも肉眼では見分けがつかない精巧なものでフアツシヨン性を持ちアクセサリとして十分な商品価値があり、（二）その「販売員申込み及び同意書」の「販売員が販売するに当つての注意事項」欄においては、人工宝石の商品名・その性質・価格・取り替え・返品・解約方法などについての注意事項が定められ、新規販売員応募者に対する説明会でも、それらについての説明がなされ、（三）販売促進のため、販売員に等級を与え販売実績に応じコミッションを与えるシステムとして、販売員はジュニア販売員（Jという）・準販売員（Sという）・エリート販売員（Eという）に区分され、ジュニア販売員は登録料一万円を納入した者、準販売員はジュニア・準・エリート各販売員のいずれかから人工宝石五カラット以上を買受け販売員資格取得の申込みをした者又はジュニア販売員として人工宝石五カラット以上を販売した者とし、準販売員として人工宝石一五カラット以上の販売実績をあげるか又は人工宝石五カラットを販売したうえでその購入者を勧誘し準販売員とすることに成功するかによつてエリート販売員に昇格することとし、この場合新たに準販売員となつた者は、自己を勧誘したもとの準販売員を管轄するエリート販売員一直上のエリート販売員の管轄下におかれる、各等級の販売員が人工宝石を販売する販売コミッションとして一カラットにつきジュニア販売員は一万円・準販売員は二万円・エリート販売員は四万円を受取るほか、エリート販売員は自己の管轄する準販売員またはジュニア販売員を管轄して販売を促進した努力に対し、管轄下の準販売員が販売した一カラットに付二万円・自己の管轄下のジュニア販売員が販売した一カラットに付三万円・自己の管轄下の準販売員の管轄するジュニア販売員が販売する一カラットに付二万円を、また準販売員は自己の管轄するジュニア販売員が販売した一カラットに付一万円を、それぞれコミッションとして取得し、更にオーバーライトコミッションとしてエリート販売員はその管轄下にあつた準販売員が新たにエリート販売員になるとその新たなエリート販売員が販売した一カラットに付二、〇〇〇円を取得する定めとなつていものである等、すべてが人工宝石の販売を前提とする仕組みであり、販売員の勧誘を伴わない人工宝石のみの販売も少なくなく、稀には在庫管理の手落ちで人工宝石の授受なしに、販売員となつた例もあるが、その故に商品販売が仮装のものであるというのは独断であり、また本件「C」が「金銭配当組織」である旨の被告人らの検察官に対する供述は利益誘導にもとずきなされた不本意な供述である。従つて、原判決は本件「C」のシステムについての事実を誤認し、その誤認を前提としてこれを「金銭配当組織」と断定する誤りを犯しているというにある。

よつて按ずるに、Dの検察官に対する供述調書に添付の「販売員申込み及び同意書写」・Eの検察官に対する供述調書添付の「お申込み書写」・Fの検察官に対する供述調書添付の「契約書写」など記録中の本件「C」の仕組みを示す書面を検討すると、ジュニア販売員を経ることなくただちに準販売員となる資格方得方法につ

[illegible]



三 一日に、同月二〇日従前の取締役被告人A並びにM・N・O・P及び代表取締役  
原審相被告人Hは退任し被告人Bが代表取締役、Q・Mが取締役に就任した旨の登  
記手続をなし、更に同年四月三〇日株式会社Gの本社を大阪市a区b c丁目d番地  
から東京支社事務所であつた東京都渋谷区e f丁目g番h号のiビルに移転する旨  
の登記手続をなしたが、被告人Aは同社福岡支社から本社に送金すべき金員を勝手  
に持出し費消したことで被告人Bらと紛争を生じた同年五月迄は引続き会長コミ  
ションとしての金員を受けていたほかにも同社の北九州支社の収益を顧問料として  
その後も取得していたものであること、右紛争の結果被告人Aは同年五月下旬頃に  
被告人B宛に同社の取締役を辞任する旨の書面を送りはしたもののそれにより東京  
における本件「C」の運営が停廃されたものではなく、被告人A自身同社の最高顧  
問としての地位を退いたものとは思わず、同年六月中旬福岡市で株式会社Rを設立  
して本件と同じ「C」を運営していたK・Lの仲介で被告人Bと仲直りした際も、  
被告人Bに対し「今迄のことを忘れ、どうどうとやってくれ」と述べ、自らが最高  
顧問である立場に変わりがないことを明らかにしていること等の事実が認められ  
るところであつて、これらの事実を照せば、被告人Aが昭和五六年五月下旬以後本件  
「C」の運営についての共謀関係から離脱しその責を問われない立場になつたもの  
ということとはできないところであつて、株式会社Gの事務所が搜索差押を受けた結  
果その運営ができなくなつた日の前日である昭和五六年七月二一日迄その運営を  
したもののとしての刑責を問われるべきであるから、原判決には被告人Aが本件「C」  
を運営した時期に関して事実誤認はない。

三、 違法性阻却事由についての事実の誤認（被告人Aの弁護人豊田誠・同鈴木  
堯博連名提出の控訴趣意書三の（四）の主張について、  
所論は要するに、被告人Aが本件「C」の運営を始める前項から運営に関与して  
いた時期においては、「C」が無限連鎖講防止法に違反するとの当局の見解は示さ  
れておらず、かえつて違反するものではない旨の見解が公にされ合法と見られてい  
たものであり、同被告人が運営に関与しなくなつてから右法律に違反するとの評価  
を受けるにいたつたものであるから、実質的にみれば、事後に法律が制定されたに  
等しいので、遡つて同被告人の責任を追及することは許されず、仮りにそうでない  
としても「権限ある者から許容されていた行為」として違法性が阻却されるもので  
あるというにある。

しかし、被告人Aが本件「C」の運営について責任を問われるべき期間は昭和五  
六年五月下旬頃迄にとどまるものでないことは前述したとおりである。そして、原  
判決挙示の証拠並びに証人堤賢二郎・同中村政法に対する尋問調書に照せば、昭和  
五六年五月頃迄の新聞に株式会社Rや株式会社Gが営業方法として採用していた  
「C」と呼ぶ組織・仕組みが無限連鎖講であるいわゆる「ネズミ講」にあたるか否  
かについて、福岡通産局などが消極的な見解を示しているかの如くに窺える記事が  
掲載されていたことが認められるものの、それが、いかなる事務・権限を分掌する  
どの部課のどの様な地位にある者がどのような機会に示したものであるか明らかで  
ないのみならず、福岡通産局商工部の「割賦販売法」「訪問販売等に関する法律」  
の施行に関する事務を分掌する消費経済課消費者信用係は昭和五四年末か同五五年  
始頃から、右「C」は「訪問販売等に関する法律」が規制する連鎖販売取引である  
いわゆるマルチ商法に類似する疑いがあるなどの観点から種々行政指導をし、外か  
らの苦情の問い合せには正常な商形態でないと答え、殊に株式会社Rが説明会にお  
いて「C」は通産省も公認しているものである旨説明していることを聞知するやそ  
の営業本部長のLに出頭を求め、同人に対し公認などしているものではない旨注意  
をあたえているのであつて、結局右「C」が巧妙に人工宝石の販売の外形をとつて  
いたため、監督・取締りにあたる機関が調査・捜査しその実体を把握するのに時間  
を要し昭和五六年七月二二日にいたつて株式会社Gの事務所を無限連鎖講防止法違  
反の容疑で搜索・差押をするにいたつたものであり、「C」が違法なものではない  
とし、これを認容していたものでないことが認められるところであつて、所論は理  
由がない。以上原判決に事実誤認がある旨の論旨は全て理由がない。

#### 第四 量刑不当の論旨について

一、 被告人Aの量刑不当（同被告人の弁護人豊田誠・同鈴木堯博連名提出の控  
訴趣意書五）の主張について

所論は要するに、通産省・福岡通産局や警察などから「C」が無限連鎖講にあ  
る違法なものであるとの指導・警告等を受けたことがなく、新聞にも法律に違反す  
るものでない旨の記事が掲載されていたことや、弁護士に鑑定を依頼した結果にお  
いても無限連鎖講にあたるものでない旨の回答を得ていたため、被告人Aは本件



「C」が無限連鎖講防止法に違反するものではなく法律上許されているものと誤信していたものであるから、違法性の認識を必要としないとする判例の立場にたつても斟酌又は宥恕すべき事由があるものとして刑の減軽がなされるべきこと、国又は地方公共団体は無限連鎖講防止法四条により無限連鎖講の防止に関する調査及び啓もう活動などの行政措置を講じ未然にこれを防止すべき責任があるのにもかかわらず、これを怠り、昭和五六年五月頃迄「C」について何らの指導・監督もなさず、被告人Aらに違法行為を継続せしめておきながら、後になつて被告人Aらに対してのみその責任を追及することは片手落ちであること、被告人Aは昭和五六年三月頃以降本件「C」の運営からはずされ以後ほとんど関与していなかつたものであること等の事情に照せば、懲役一年六月に処しその刑の執行を猶予しなかつた原判決の量刑は重きに過ぎて失当であるというにある。

よつて按ずるに、前記第三の三に掲示の証拠によれば、「C」が人工宝石の販売という外形をとつていたため、その実体が十分に把握されていなかつた時期である昭和五六年五月頃迄「C」が無限連鎖講にあたるか否かについて福岡通産局などが消極的な見解を示しているかの如く窺える記事が新聞に掲載され、その頃迄本件につき無限連鎖講としてその発生を未然に防止する措置がとられず、鑑定の依頼を受けた弁護士が「C」は無限連鎖講防止法に違反するものでない旨の回答をなしていたことが認められるところであるが、被告人Aの検察官に対する各供述調書によれば、同被告人自身、K・Lらが株式会社Rを設立して運営していた「C」に加入した昭和五三年一二月頃、既に「C」は人工宝石の販売というもののその実質はいわゆる「ねずみ講」（無限連鎖講）であることを認識していたものであり、その運営による利得の多いことに着眼し自らも独立して「C」を運営することを決意した時には禁じられた危い橋を渡つてやるものだから長期間継続することは出来ないの、短期間に多額の利得を得ようと企図したこと、また昭和五六年一月末頃福岡通産局から「C」の書類一式の提出を求められたことを知るや、いよいよ来るものがきたがそれにしても早すぎると感じたというのであるから、同被告人が違法性について認識を欠いていたということとはできない（右各供述調書が任意性・信用性に欠けるものでないことは前述のとおりである。）そして前記第三の三に記載の如く通産省・福岡通産局や警察などが適切な防止措置が講じ得られなかつたのは「C」の実体の把握に時間を要したものであつて放置していたとは非難し得ないこと、並びに原判決の「量刑の理由」に記載されている本件犯行の態様・規模・与えた被害の程度、被告人Aが本件「C」を運営するため設立した株式会社Gの取締役会長とし本件「C」の運営の実権を握り東京支社の開設に際しても中心的役割を果し多額の利得を得ていたものであること、被害回復のための何らの手段も講じられていないことなどを併せ考慮すれば、被告人Aの刑責は重いものがあるといわざるを得ないところである。そうすると、通産省・福岡通産局や警察などの監督・規制・取締りにあたる機関が早期に迅速・適切な措置を講じたならば本件の被害の発生・拡大を防止し得たであろうこと、本件について一応は反省の情を披瀝していること、原判決も「量刑の事情」に指摘しているように本件「C」に加入した者の個々の被害は（直接的には）四〇万円を限度とするにとどまり経済的破綻に陥つた者の存在は窺えず、それらの者は（巧妙・強引・執拗な説明・説得によつたものではあるにせよ）一面自己の金銭欲につられて加入した点もあることなどの有利な事情を斟酌しても、被告人Aを懲役一年六月に処しその刑の執行を猶予しなかつた原判決の量刑は重きに過ぎて不当であるとは認められない。論旨は理由がない。

二、被告人Bの量刑不当（同被告人の辩护人頼原徹郎提出の控訴趣意書第二）の主張について、

所論は要するに、被告人Bは本件「C」が無限連鎖講にあたるものの明確な認識までは持つていなかつたものであり、同被告人が本件「C」を運営していた当時はそれが明らかに違法なものと一般には解釈されておらず、通産省・警察などからも違法なものである旨の警告を受けていなかつたものであるから、同被告人が再度かかる犯行を犯さないようにするためであつても、又類似組織の発生を防遏するためであつても、本件「C」が無限連鎖講に該当する違法なものであることを明らかにすれば、その目的を達し得ること、マルチ商法と呼ばれる訪問販売等に関する法律の第三章に規定する連鎖販売取引においては一名あたりの出捐額が数百万円・数千万円となることも稀ではないのに、その刑罰の最高刑は懲役一年にとどまるものであることに比較すれば、本件「C」においては一名あたりの被害額は四〇万円にとどまつているので、マルチまがいの商法ともいえる本件「C」の事犯について懲役一年六月の実刑を科することは均衡を失し重きに過ぎるので刑の執行を猶予され

たいというにある。

しかしながら、被告人Bの検察官に対する各供述調書によつても、同被告人はいわゆるマルチ商法（無限連鎖取引）による営業を行いその規制を受けた経験を有するものであるが、それにより多額な借財をかかえざるを得ないことなつたため、昭和五六年六・七月頃「C」の話を知りたがひをもち、右借財の返済のためにも手取り早く多額の利得を得られる手段として自己も「C」を経営することを考え、マルチ商法運営当時の仲間であるM・原審相被告人Iなどを誘い、同年九月頃に右Mを介し被告人Aらを知り、被告人Aらが「C」を運営するために設立した株式会社Gの東京支社の支社長として本件「C」を運営することとなり、東京支社の事務所を設けるなどの準備をし、原判示の如く被告人Aらと共謀のうえ昭和五五年一月二四日頃から本件「C」を運営したものであることが認められるところであつて、同被告人Aが本件「C」が無限連鎖講にあたる違法なものであることを承知してこれを運営したことは明らかである。そして同被告人は昭和五六年三月迄は株式会社G東京支社長として、同年四月以降は同社の代表取締役として本件「C」の運営を継続し、通産省・警察の規制・取締りが近いことを察知してから各支社をそれぞれ独立させて右規制・取締りの影響を最少限度に食い止め、なおその運営を続けよう企画していたものであり、しかも本件「C」運営により利得は被告人Aと並んで多額であること、前述の如く原判決の「量刑の理由」記載の本件犯行の態様・規模・被害の程度や被害回復のための何らの手段も講じられていないことなどの点をも併せ考慮すれば、被告人Bの刑責も被告人A同様に重いものがあるといわざるを得ない。又所論はマルチ商法と呼ばれる連鎖販売取引に対しての最高刑と比較してそれを超える刑を科することは重きに過ぎる旨主張するが、連鎖販売取引を規制する訪問販売等に関する法律と無限連鎖講防止法とは、それぞれ目的・内容を異にする法律であるから、訪問販売等に関する法律における無限連鎖取引の規制違反についての最高刑が懲役一年であることをもつて、それを超える刑を科することは均衡を失すると言ふことはできない。そうすると通産省・警察などの監督・規制・取締りにあたる機関が早期に迅速・適切な措置を講ずれば本件の被害の発生・拡大を防止し得たであろうことや、本件について反省の情を披瀝していること、前述のような本件「C」に加入した者の個々の被害の状況・意図などの有利な事情を斟酌しても、被告人Bを懲役一年六月に処しその刑の執行を猶予しなかつた原判決の量刑は重きに過ぎて不当であるとは認められない。論旨は理由がない。

以上、本件各控訴の論旨はいずれも理由がない。

よつて、刑法三九六条により本件各控訴をいずれも棄却することとし、主文のとおり判決をする。

（裁判長裁判官 山本茂 裁判官 篠原昭雄 裁判官 渡邊一弘）